

制限選挙期下における東京市会議員総選挙の結果 について

櫻井良樹

筆者は、数年以前から関東地方7府県において1899（明治32）年から1945（昭和20）年までに行われた府県会議員総選挙（つまり明治32年府県制実施後に単記投票制のもとで行われた選挙）のデータ収集を行っており、判明した結果をデータベース化している。データの多くは、各都県の文書館や都県立図書館で収集したものである。本作業を始めるときには、それほど難しいとは思っていなかったが、いざ開始してみると、公的な記録が失われてしまっている場合がほとんどであり、また立候補制度が整備されていなかったという事情もあり、データ収集（特に落選者の把握）には予想外の困難が伴った。また結果として、完璧に収集することは不可能であることが判った。

この作業は、戦前期における政党政治の発展過程を明らかにするための基礎作業であり、諸政党の消長を府県会議員総選挙の結果から捉え直そうとする意図にもとづいて行ったものである。以上の作業で収集したデータのうち、東京府に関する部分については「戦前期東京府における府議会議員総選挙の結果について」（『麗澤大学論叢』7号、1996年）と題して、茨城県・栃木県に関する部分については「戦前期茨城県・栃木県における県議会議員総選挙の結果について」（『麗澤大学論叢』8号、1997年）と題して発表済みであり、今後それ以外の他県についても順次本誌に掲載する予定にしている。

さて収集したデータをもとに、東京府における選挙状況の変化について府議会議員総選挙と衆議院議員総選挙の分析を進めたところ、東京の場合はこれだけでは不十分なことがわかってきた。なぜなら両選挙とも区を単位とする政治団体を

基礎として選挙が戦われており、市議員選挙や区議員選挙との関連性についても調査する必要があることが判ってきたからである。ところが各区毎に三〇名以上存在する区議員選挙の選挙データを集めることは、ひじょうに難しい。当選者名についてはつかめるのであるが、票数や落選者データの把握は困難であり、また選挙戦の状況についても、あまり報道がなされていないのである。そこでここでは制限選挙下で行われた 1889（明治 22）年から 1926（大正 15）年までの市議員総選挙の結果を示すことにした（1912 年の増員選挙も総選挙に準じるものとして示した）。

市議員選挙についても、その選挙データを示すもっとも正確で確実な原史料は、選挙のたびごとに原則として各区単位に作成される選挙録（開票録）である。しかし東京市の場合、上記の期間における開票録は失われており利用することはできなかった。そのため本表を作成する際に利用したものは、当時発行されていた諸新聞による選挙結果報道である。筆者が利用した新聞は『東京日日新聞』（東日と略す）・『時事新報』（時事）・『東京朝日新聞』（東朝）であり、補助的に『日本』（日本）・『万朝報』（万朝）・『読売新聞』（読売）・『報知新聞』（報知）を使用した（データの揃わないところは『国民新聞』や『都新聞』にも載っていないことは確認してある）。しかし明治期の新聞報道は往々にして誤りが多く、本表は完璧なものとはとても言いえるものとはならなかった。

ただし『東京府統計書』（統計書）や『東京市統計年表』（統計年表） - - これらも必ずしも正確とは限らないが - - を利用して、有権者数・投票者数・有効投票あるいは投票率などを調べ、それと比較して不明票を算出することによりデータの信頼性を明らかにすることにつとめた（マイナスの数字は得票数の合計が投票数あるいは有効投票数を上回っていることを示している）なお 1889 年・1892 年の投票者数は推定投票者数であり、統計書に記されている投票率に有権者数を掛け合わせて算出したものである（小数点以下第 1 位を四捨五入した）。

以上のような調査の結果として、15 回行われた総選挙のうち 13 回までは、ほぼデータを集めることができたが、次の分については問題が残った。すなわち 1896 年に行われた 2 回の総選挙（この選挙は府知事不信任によって解散された

もの)については、2つの例外を除いては当選者名しか明らかにできなかった(すなわち得票数および落選者の把握ができなかった)。また1895年と1899年については、有権者数・投票者数・有効投票数は判明しなかった。

市会議員の選挙制度は、1918年選挙までは3級制が、1922年と1926年は2級制が用いられ、各区ごと各級ごとに投票が行われた(投票は3級から開始され3日間行われたため、3級で落選しても上級で当選する場合もあった)。議員は、1911年の市制改正までは任期6年で半数改選であり(つまり3年毎に半数分だけ総選挙が行われる)、1914年からは任期4年の全数改選となった。また投票は改正後から原則として単記無記名投票となった(もともとそれ以前も半数改選のために選出定員が複数となることはまれだった)。

なおこれらのデータを利用して「日露戦争前後における東京の政治状況 - - 市内における選挙状況の変化を中心に - - 」と題する論考を準備中である。

付記 本稿は、1997年度文部省科学研究技術費(基盤研究C2)を使用した研究成果の一部である(研究課題名「戦前期二大政党形成期における府県政治状況変化の研究」、課題番号08610342)。

データの訂正記録

1999年8月20日 1899年6月市会議員選挙データを東京都公文書館所蔵文書「明治三十二年警視庁通牒(知事官房)」623D5により追加。有効投票・投票者数は同史料による。また有権者数はそれらの合計による。